阻止しよう！再処理
豊かな自然を未来につなぐために

～六ヶ所再処理工場の本格稼動を阻止し
放射能汚染を考える全国ネットワークの運動～

六ヶ所再処理工場からは本格稼動前の試験運転の段階においても大量の放射能が海や空に放出されています。

「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク（以下、六ヶ所阻止ネット）は、豊かな自然、安心・安全な食べものを放射能汚染から守るために立ち上がった全国組織です。グリーンコープもその一員として、昨年７月の発足集会以降さまざまな取り組みを重ねてきました。その一つ、昨年全国的に展開した署名の取り組みでは、多くの組合員から再処理反対の思いを込めた署名が寄せられました。

1月27・28日に行われた署名提出行動のようすについて報告します。

一つひとつの取り組みが本格稼動阻止へとつながる

六ヶ所再処理工場の問題を広く知ってもらうために生協や消費者団体、生産者団体など全国の仲間が一丸となって運動に取り組んできました。昨年８月の青森集会は、現地での運動の難しさの中で必死に頑張る人たちに元気を与えることができました。その後のメッセージカード作戦や署名活動は、一人ひとりの市民が再処理工場反対の意志表示をする取り組みでもありました。

署名の提出先が内閣総理大臣と経済産業省大臣宛となっているため、国会情勢を考えざるを得ません。首相の突然の辞任やねじれ国会における新給油法の制定などに揺れ動いていた国会の状況を鑑みつつ、六ヶ所阻止ネットの提出行動日を1月28日としました。

39万人の思いを無駄にしないために

単なる署名提出に終わらせないために、再処理工場の問題を社会的にアピールするイベントとして、前日に大集会と街頭デモ行進に取り組みました。

それが東京・日比谷野外大音楽堂での「Nobody talks, Nothing Changes」集会。寒風吹き荒ぶ中、2,000人以上の人が集結しました。普段TVやマスコミでしか目にしない人たちも含め、さまざまなアーティストや国会議員が再処理反対の意思表示をし、会場が一体となって盛り上がりました。寒さも何のその！雲一つない青空の下で「再処理反対！」の思いでつながりあった有意義な集会となりました。

同じ日、同じ日比谷公園の小音楽堂で同じように再処理に反対する若者の集会が開催されていました。一度は合同開催が模索されましたが、相互の主体を尊重して別開催に。当日は取り組みの連携をはかるために、六ヶ所阻止ネットから岩手県のあいコープとグリーンコープかごしま生協の鳥原理事長がエール交換をしました。街頭デモ行進は統一行動。日比谷公園から銀座を通り、日本橋まで一時間、約2,500人が道行く人たちにアピールしながら歩きました。

この度のアピール集会と署名提出行動には、重茂漁協をはじめ岩手県の6漁協とサーファーの団体（サーフライダー・ファウンデーション・ジャパン）が連帯して行動しています。また、阻止ネットの呼びかけ団体に関東圏内に展開しているパルシステム生協連合会も合流、共に運動を展開していくことになりました（パルシステムからの署名は今回なし。別途提出を検討）。

内閣総理大臣宛の署名を提出する共同体代表理事・吉田文子さん

署名総数（１月28日現在）

阻止ネット分…379,469筆
（内グリーンコープ86,335筆）

重茂漁協分…399,524筆
（内グリーンコープ85,108筆）

「海や、空を、放射能で汚さないで！」とシュプレヒコールをあげながら道行く人に再処理工場の危険性を訴えた

院内集会で見えてきたこと

前日のアピール行動を受けて、28日に署名提出のための院内集会を参議院議員会館で開催しました。定員100人の会議室に阻止ネット関係の参加者185人と国会議員16人、行政担当者10人、マスコミ関係者など200人以上がひしめき合っていました。

冒頭、会場に積み重ねていた内閣総理大臣と経済産業大臣宛の署名を提出しました。その後、事前に提出していた関係省庁の大臣への質問に対する回答を口頭で受けました。

出席していた行政担当は次の通りです。

内閣府
原子力安全委員会事務局・審査指針課、管理環境課、規制調査課
経済産業省
原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課
農林水産省
消費安全局畜産安全課、水産庁漁場資源課、水産庁研究指導課、技術会議事務局技術政策課
環境省
水大気環境局大気環境課

行政担当者からの回答は、非常に事務的なものでした。「日本原燃からの再処理工場稼動に向けた申請については何ら問題がないと評価した」という経産省の応答に会場は騒然とし、意見交換は平行線のまま推移しました。しかも、回答の内容が参加者に分かりにくいものであったため、国会議員の口添えもあり、2週間以内に文書で回答を届けてもらうという確約を取り付けました。

その後も、「新潟県中越沖地震による柏崎・刈羽原発の倒壊で活断層の存在が明らかになり、耐震性が見直され新指針が策定されている。六ヶ所再処理工場付近の活断層が明らかになっているにもかかわらず、旧指針での申請を認可するとはどういうことか」「本来環境省が受け持つ環境モニタリングの権限が再処理工場に関して与えられていないのはなぜか？」「経産省は再処理工場を動かすシステムを作っているにすぎない」など、参加者や国会議員からの質問や意見が途絶えることなく、予定の2時間を大幅に超えて閉会しました。

今回の署名提出行動は六ヶ所阻止ネットの運動の一つの山場でした。今後、「本格稼動を阻止する」という大きな目標に向かって、もう一段の取り組みの必要性を共有した集会でした。

チェルノブイリ原発事故から22年
―被災者の苦しみは今も―

１９８６年4月２６日に起こったチェルノブイリ原発事故によって大量の放射能が放出され40万人以上の人が被災しました。グリーンコープはこの22年間、白血病やがんに苦しむ人々の医療支援などに取り組んできた「NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク」を支援してきました。

2007年度、組合員から寄せられたカンパは現地調査団と検診団の派遣や医療品、医療器具の購入などのために使われました。今年も「ＮＰＯ法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク」に連帯して、支援の輪を広げていきましょう。

詳しくはカタログGREEN51号（３月３～８日配布）と同時配布のチラシをご覧ください。

問いあわせ先
NPO法人チェルノブイリ医療支援ネットワーク
福岡県遠賀郡水巻町下二西3-7-16
TEL FAX 093-203-5282
E-mail jimu@cher9.to

エコーで検診して甲状腺がんかどうかを調べる現地の医師